

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年7月11日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	株式会社リンガーハット
【英訳名】	RINGER HUT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 米濱 和英
【本店の所在の場所】	長崎県長崎市鍛冶屋町6番50号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。） 東京都大田区大森北一丁目18番18号N Jビル
【電話番号】	（03）5763-9100
【事務連絡者氏名】	常務取締役 八幡 和幸
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森北一丁目18番18号N Jビル
【電話番号】	（03）5763-9100
【事務連絡者氏名】	常務取締役 八幡 和幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号） 株式会社リンガーハット東京本社 （東京都大田区大森北一丁目18番18号 N Jビル） 株式会社リンガーハット福岡本社 （福岡県福岡市博多区豊一丁目1番6号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第48期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第47期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(千円)	8,325,466	8,556,087	34,164,413
経常利益(千円)	331,090	333,246	1,403,184
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(千円)	249,220	327,733	777,957
純資産額(千円)	10,023,059	9,998,762	10,462,986
総資産額(千円)	22,598,367	23,721,376	23,069,276
1株当たり純資産額(円)	454.36	453.28	474.33
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	11.59	14.85	35.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	44.4	42.2	45.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	601,095	16,339	2,460,063
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	61,243	443,733	2,002,218
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	141,339	371,616	940,062
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,023,693	1,087,186	1,142,964
従業員数(人)	537	549	525

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。
4. 第47期第1四半期連結累計(会計)期間及び第47期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第48期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	549 (4,547)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（パートタイマー）数は、期中平均雇用人数（1ヶ月 166時間換算）を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	128 (553)
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（パートタイマー）数は、期中平均雇用人数（1ヶ月 166時間換算）を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
長崎ちゃんぼん事業(千円)	1,327,282	113.4
とんかつ事業(千円)	312,509	92.5
合計(千円)	1,639,791	108.8

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

- 「長崎ちゃんぼん事業」の生産実績が前年同四半期に比べて大きく増加しているのは、既存店の売上高が前年比101.8%と好調に推移したことに加え、新店11店舗及び前年新店29店舗がフルに稼働したことによるものであります。
- 「和食事業」並びに「設備メンテナンス事業」は、生産設備を有していないため、生産実績はありません。
- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
長崎ちゃんぼん事業(千円)	436,583	94.5
とんかつ事業(千円)	276,942	102.0
和食事業(千円)	16,557	93.6
設備メンテナンス事業(千円)	123,659	301.2
合計(千円)	853,743	107.8

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

- 「設備メンテナンス事業」の仕入金額が前年同四半期に比べて大きく増加しているのは、フランチャイズ店舗等への工事の増加に伴うものであります。
- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
設備メンテナンス事業	130,375	294.4	-	-
合計	130,375	294.4	-	-

(注) 1. 「設備メンテナンス事業」を除く事業については、店舗の販売予測に基づく生産を行っておりますので、該当事項はありません。

- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
長崎ちゃんぼん事業(千円)	6,300,045	107.2
とんかつ事業(千円)	2,077,070	89.1
和食事業(千円)	52,039	92.4
設備メンテナンス事業(千円)	592,997	145.2
消去(千円)	466,065	134.1
合計(千円)	8,556,087	102.8

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災により大きな打撃を受け、原子力発電所の事故による電力供給問題や放射性物質による生活環境への悪影響の懸念から自粛ムードが蔓延し、消費マインドが低迷することとなりました。

当フードサービス業界におきましても、震災後の計画停電等の影響により、消費者の購買意欲が低下するとともに、より商品価格に敏感となっており、当業界の経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、「創業50周年(2012年)に向けて、企業体質を強化しよう」のスローガンのもと、店舗立地特性合わせた様々な営業戦略を展開しております。

ロードサイド型店舗では低投資が可能なカーポートタイプのドライブスルー導入を順次進めており当第1四半期中にリンガーハット23店、浜勝9店の計32店に導入し、ドライブスルー導入店舗は当第1四半期末でリンガーハット77店、浜勝39店の計116店舗となりました。

また、ショッピングセンター内のリンガーハットフードコート型店舗ではデザートメニューの「長崎あんにん」や点心メニューを充実させ、都心ビルイン型店舗では居酒屋風メニューを導入する等1店舗当たりの売上高増加策を積極的に実施しております。

出店政策につきましては、駅前ビルイン型及び低投資のフードコート型の出店を加速させ、新潟県や長野県への初出店を含め新規に16店舗を出店、リロケート等により11店舗を閉店し、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は当社グループ合計で578店舗(うち国内フランチャイズ127店舗、海外フランチャイズ2店舗)となりました。

以上の結果、震災後の一時営業停止や東京電力管内での計画停電による営業時間短縮の影響は大きかったものの、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,556百万円(前年同期比2.8%増)、営業利益は364百万円(同6.3%減)、経常利益は333百万円(同0.7%増)となりました。

また、特別損失として「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」612百万円のほか、東日本大震災関連の損失57百万円等を計上した結果、四半期純損失は327百万円(前年同期四半期純利益249百万円)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しており、以下の各セグメントの概況は、当該会計基準等に基づく報告セグメントについて記載しております。

(長崎ちゃんぼん事業)

長崎ちゃんぼん事業の「長崎ちゃんぼんリンガーハット」につきましては、「日本の野菜」をメインにした「食の安心・安全」を訴求した商品展開がお客さまから引き続き支持されております。

さらに、店舗立地別の営業施策につきましても、店舗立地特性に合わせた様々な売上高増加策が奏功し、当第1四半期連結累計期間における既存店の対前年売上高達成率は101.8%となりました。

店舗数につきましては、16店舗の新規出店と9店舗の閉店により前期比7店舗増の471店舗(うち国内フランチャイズ110店舗、海外フランチャイズ2店舗)となりました。

以上の結果、震災による影響は大きかったものの売上高は6,300百万円、営業利益は230百万円となりました。

(とんかつ事業)

とんかつ事業の「とんかつ浜勝(はまかつ)」につきましては、消費者の価格に対する選別志向が強いことに対応するための比較のお手頃な「丼メニュー」の全店展開や、銘柄豚である「ハーブ豚」を使用した商品による「健康」の訴求を実施しており、売上高は2,077百万円、営業利益は84百万円となりました。

(和食事業)

和食事業の「長崎卓袱浜勝(ながさきしっぽくはまかつ)」につきましては、長崎の郷土料理である卓袱料理を地元顧客や観光客に上質のおもてなしとともにお手ごろな価格で提供しており、売上高は52百万円、営業利益は0百万円となりました。

(設備メンテナンス事業)

設備メンテナンス事業の「リンガーハット開発株式会社」につきましては、当社グループ店舗の設備メンテナンスや機器保全が主な事業であり、売上高は592百万円、営業利益は53百万円となりました。

(2) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ652百万円増加し23,721百万円となりました。これは主に、新規出店に伴う資産の購入並びに「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う資産の増加及びショッピングセンターへの出店増加による未収入金の増加によるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ1,116百万円増加し13,722百万円となりました。これは主に「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う資産除去債務の増加によるものであります。

純資産は四半期純損失計上による利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ464百万円減少し9,998百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ55百万円減少し1,087百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前第1四半期連結会計期間に比べ584百万円減少し、16百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額が前期に比べて306百万円増加したことや店舗閉鎖損失引当金の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、443百万円(前第1四半期連結会計期間は61百万円の支出)となりました。これは主に、新店や改装改造による有形固定資産の取得並びに建設協力金等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、371百万円(前第1四半期連結会計期間は141百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、39,573千円であります。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

##### 新設及び除却等の計画の変更

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設及び除却等について、当第1四半期連結会計期間において、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

##### 新設等の計画の完了

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について、当第1四半期連結会計期間において完了したものは次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
(株)リンガーハット リンガーハットエキサイド博多店ほか10店舗	福岡県福岡市ほか	長崎ちゃんぼん	営業用設備	平成23年5月

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年7月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,067,972	22,067,972	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	22,067,972	22,067,972		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日	-	22,067,972	-	5,066,122	-	2,079,391

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。



(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,500	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,010,100	220,101	
単元未満株式	普通株式 48,372	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,067,972	-	
総株主の議決権	-	220,101	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リンガーハット	長崎県長崎市鍛冶 屋町6番50号	9,500	-	9,500	0.04
計		9,500	-	9,500	0.04

(注) 当第1四半期会計期間末時点での自己株式数は9,546株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.04%であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月
最高(円)	1,055	1,041	1,095
最低(円)	840	1,002	1,022

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,097,186	1,152,964
売掛金	308,846	315,244
商品及び製品	137,834	86,888
仕掛品	12,050	12,869
原材料及び貯蔵品	254,318	220,280
前払費用	383,047	291,425
繰延税金資産	222,977	135,802
その他	502,033	381,570
流動資産合計	2,918,295	2,597,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,432,809	6,935,729
機械装置及び運搬具(純額)	421,150	410,617
土地	6,324,200	6,317,645
リース資産(純額)	311,842	326,906
建設仮勘定	68,024	170,608
その他(純額)	477,974	438,724
有形固定資産合計	15,036,001	14,600,232
無形固定資産	175,350	187,288
投資その他の資産		
投資有価証券	501,634	526,837
差入保証金	938,826	905,597
建設協力金	496,778	557,467
敷金	2,634,389	2,663,349
繰延税金資産	700,345	700,724
その他	343,035	354,012
貸倒引当金	23,279	23,279
投資その他の資産合計	5,591,729	5,684,710
固定資産合計	20,803,081	20,472,231
資産合計	23,721,376	23,069,276

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	645,317	568,908
短期借入金	3,340,000	2,210,000
1年内返済予定の長期借入金	2,220,534	2,584,106
1年内償還予定の社債	246,000	246,000
未払費用	1,110,552	731,426
リース債務	57,696	57,354
未払法人税等	94,412	377,077
未払消費税等	151,428	112,239
株主優待引当金	40,815	52,013
店舗閉鎖損失引当金	7,272	139,680
資産除去債務	17,169	-
その他	874,274	1,271,620
<b>流動負債合計</b>	<b>8,805,472</b>	<b>8,350,427</b>
<b>固定負債</b>		
社債	748,000	768,000
長期借入金	1,411,724	1,685,527
長期未払金	421,698	422,537
リース債務	260,390	274,944
繰延税金負債	61,000	61,000
退職給付引当金	757,335	734,033
長期預り保証金	243,189	234,789
資産除去債務	949,587	-
その他	64,215	75,030
<b>固定負債合計</b>	<b>4,917,141</b>	<b>4,255,862</b>
<b>負債合計</b>	<b>13,722,614</b>	<b>12,606,290</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,066,122	5,066,122
資本剰余金	4,427,356	4,427,356
利益剰余金	486,822	924,848
自己株式	10,557	10,530
<b>株主資本合計</b>	<b>9,969,744</b>	<b>10,407,797</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	29,441	55,188
為替換算調整勘定	422	-
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>29,018</b>	<b>55,188</b>
<b>純資産合計</b>	<b>9,998,762</b>	<b>10,462,986</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>23,721,376</b>	<b>23,069,276</b>

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	8,005,951	8,227,355
売上原価	2,532,119	2,741,350
売上総利益	5,473,831	5,486,005
その他の営業収入	319,515	328,731
営業総利益	5,793,346	5,814,737
販売費及び一般管理費	5,404,650	5,450,392
営業利益	388,696	364,344
営業外収益		
受取利息	3,159	2,621
受取配当金	-	12
株式割当益	2,454	-
その他	1,463	2,187
営業外収益合計	7,077	4,821
営業外費用		
支払利息	44,634	31,988
社債発行費	5,937	-
株式交付費	7,844	-
持分法による投資損失	2,030	1,366
その他	4,237	2,565
営業外費用合計	64,684	35,920
経常利益	331,090	333,246
特別利益		
収用補償金	-	20,737
店舗閉鎖損失引当金戻入額	2,318	14,775
その他	958	-
特別利益合計	3,276	35,513
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	612,382
固定資産除却損	2,328	10,514
事務所移転費用	2,634	-
減損損失	-	2,782
災害による損失	-	57,740
その他	332	6,449
特別損失合計	5,295	689,868
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	329,072	321,109
法人税等	79,851	6,624
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	327,733
四半期純利益又は四半期純損失( )	249,220	327,733

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	329,072	321,109
減価償却費	219,041	270,465
減損損失	-	2,782
株主優待引当金の増減額( は減少)	7,581	11,198
退職給付引当金の増減額( は減少)	14,158	23,301
店舗閉鎖損失引当金の増減額( は減少)	3,920	132,407
受取利息及び受取配当金	3,159	2,633
支払利息	44,634	31,988
投資有価証券評価損益( は益)	30	-
持分法による投資損益( は益)	2,030	1,366
有形固定資産除却損	2,328	10,514
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	612,382
売上債権の増減額( は増加)	21,038	6,397
たな卸資産の増減額( は増加)	74,218	84,165
仕入債務の増減額( は減少)	49,660	76,408
未払消費税等の増減額( は減少)	35,317	59,153
その他の流動資産の増減額( は増加)	145,577	209,968
その他の流動負債の増減額( は減少)	241,999	9,962
長期未払金の増減額( は減少)	499	839
預り保証金の増減額( は減少)	10,099	8,400
その他	20,900	74,663
小計	693,355	405,539
利息及び配当金の受取額	532	481
利息の支払額	37,817	27,774
法人税等の支払額	54,975	361,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	601,095	16,339
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	155,605	430,405
有形固定資産の売却による収入	14,000	-
投資有価証券の取得による支出	-	311
建設協力金等の支払による支出	50,454	94,529
建設協力金等の回収による収入	111,747	99,746
その他	19,069	18,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,243	443,733

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,340,000	1,130,000
長期借入れによる収入	840,000	-
長期借入金の返済による支出	1,417,210	637,375
社債の発行による収入	200,000	-
社債の償還による支出	-	20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	8,200	14,212
株式の発行による収入	74,319	-
自己株式の取得による支出	184	27
自己株式の処分による収入	1,571,420	-
配当金の支払額	61,485	86,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,339	371,616
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	398,512	55,777
現金及び現金同等物の期首残高	1,625,181	1,142,964
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,023,693	1,087,186

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ11,487千円減少し、税金等調整前四半期純損失は623,870千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は982,475千円であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失( )」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額は17,948,842千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は17,721,967千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)								
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。								
<table> <tr> <td>給料手当</td> <td>2,465,036 千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,016,123</td> </tr> </table>	給料手当	2,465,036 千円	賃借料	1,016,123	<table> <tr> <td>給料手当</td> <td>2,479,938 千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,037,740</td> </tr> </table>	給料手当	2,479,938 千円	賃借料	1,037,740
給料手当	2,465,036 千円								
賃借料	1,016,123								
給料手当	2,479,938 千円								
賃借料	1,037,740								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)												
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係												
<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,033,693 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,023,693</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,033,693 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000	現金及び現金同等物	2,023,693	<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,097,186 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,087,186</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,097,186 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000	現金及び現金同等物	1,087,186
現金及び預金勘定	2,033,693 千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000												
現金及び現金同等物	2,023,693												
現金及び預金勘定	1,097,186 千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000												
現金及び現金同等物	1,087,186												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 22,067,972株

2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 9,546株

3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	110,292	5	平成23年2月28日	平成23年5月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)

	長崎ちゃん ぽん (千円)	とんかつ (千円)	和食 (千円)	設備 メンテナンス (千円)	計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,877,706	2,330,639	56,344	60,777	8,325,466	-	8,325,466
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	347,486	347,486	(347,486)	-
計	5,877,706	2,330,639	56,344	408,263	8,672,953	(347,486)	8,325,466
営業利益(損失)	322,335	265,801	1,138	27,659	614,658	(225,962)	388,696

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、販売品目の種類に応じた区分としております。

2. 事業区分に属する主要な内容

長崎ちゃんぽん : ちゃんぽん・皿うどん・ぎょうざ

とんかつ : とんかつ・コロツケ

和食 : 卓袱(しっぽく)料理

設備メンテナンス : 外食店舗の設計・施工、改修及び建物設備のメンテナンス

前連結会計年度より、従来「建築」の区分として表示していた店舗のメンテナンス業務を、実態に合わせて「設備メンテナンス」という区分名で表示しております。

3. 追加情報

当第1四半期連結会計期間より、減価償却の方法を定率法から定額法へ変更しております。

これに伴い従来と同一の方法のよった場合と比べ、営業利益は長崎ちゃんぽん事業で28,806千円、とんかつ事業で9,524千円、設備メンテナンス事業で0千円、消去又は全社で17,469千円、それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ全体を統括する持株会社の下で、事業運営会社が事業領域別に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業領域別のセグメントから構成されており、「長崎ちゃんぼん事業」、「とんかつ事業」、「和食事業」及び「設備メンテナンス事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
	長崎 ちゃんぼん	とんかつ	和食	設備 メンテナンス	合計		
売上高 (注) 3							
外部顧客への売上高	6,274,033	2,077,070	52,039	152,943	8,556,087	-	8,556,087
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,011	-	-	440,053	466,065	466,065	-
計	6,300,045	2,077,070	52,039	592,997	9,022,153	466,065	8,556,087
セグメント利益又は損失 ( )	230,613	84,075	660	53,734	367,763	3,418	364,344

(注) 1. セグメント利益又は損失 ( ) の調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失 ( ) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。

4. 当第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これに伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、セグメント利益又は損失 ( ) は「長崎ちゃんぼん」で10,804千円、「とんかつ」で570千円、「設備メンテナンス」で244千円それぞれ減少し、「調整額」が132千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「長崎ちゃんぼん」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間中に退店が決定した店舗に対し、減損会計を適用しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては2,782千円であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(資産除去債務関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

資産除去債務については、当該資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 453.28円	1株当たり純資産額 474.33円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 11.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 14.85円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	249,220	327,733
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	249,220	327,733
期中平均株式数(千株)	21,509	22,058
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月12日

株式会社 リンガーハット  
取締役会 御中

**新日本有限責任監査法人**

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥村 勝美 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堺 昌義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンガーハットの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンガーハット及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月8日

株式会社 リンガーハット  
取締役会 御中

**新日本有限責任監査法人**

指定有限責任社員  
業務執行社員      公認会計士      奥村 勝美 印

指定有限責任社員  
業務執行社員      公認会計士      堺 昌義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンガーハットの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンガーハット及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。